4　企画提案書を特定するための評価基準
1）企画提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において、次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。
⑴　企画提案書の非特定事項
・内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない
・業務目的に反する記述や事実誤認等適切な業務執行が妨げられる内容となっている
・実施方針と特定テーマの技術提案に矛盾等があり、整合性が図られていない
⑵　ヒアリングの非特定事項
・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない。
・本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない
・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切
2）評価項目
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成11年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成16年４月１日以降に担当した中部地方整備局発注業務の成績評価
⑷　経験年数
⑸　ＣＰＤ取得単位の状況
⑹　業務の理解度、業務の実施方針、特定テーマに対する企画提案の的確性、独創性及び実現性
5　手続等
1）担当部局　〒460―8514 名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　電話052―953―8138　ファクシミリ052―953―8199　メールアドレス：keiyaku@cbr.mlit.go.jp
2）説明書の交付期間、場所及び方法　平成21年12月４日から平成22年２月８日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。
ＨＰアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp
「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「測量・建設コンサルタント等業務」―「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。
なお、企画提案書作成についての参考資料や見積りに必要な別冊図面及び特記仕様書（案）等は、「電子入札システム」により交付する。ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５　１）の担当部局まで連絡し指示に従うこと。
3）参加表明書及び企画提案書の提出期間並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。
①　電子入札システムによる提出の場合
提出期間：平成21年12月７日から平成22年２月８日までの土曜日及び日曜日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書及び企画提案書の容量が３ＭＢを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（締切日時必着）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。
また、郵送又は電送にて提出する場合は、次の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。
㋐　郵送又は電送する旨の表示
㋑　郵送又は電送する書類の目録
㋒　郵送又は電送する書類のページ数
㋓　発送年月日
提出先：５　１）と同じ。
ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。
・一太郎　2007　以下
・Microsoft　Word2002　以下
・Microsoft　Excel2002　以下
・その他アプリケーション　ＰＤＦファイル　Acrobat６　以下
画像ファイル　ＪＰＥＧ及びＧＩＦ形式
圧縮ファイル　ＬＺＨ形式
留意点：複数の申請書類は、すべてを１つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。
6　その他
1）手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
2）契約保証金
納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する
3）契約書の作成の要否　要
4）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（H23岐阜地方・家庭裁判所庁舎設計その２業務）
5）関連情報を入手する為の照会窓口　５　１）に同じ。
6）企画提案書に関するヒアリングを行う。
7）詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Gifu-District Court and Family Court Building
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 8 February 2010
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 8 February 2010
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Building Division Government Building Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-si Aichi 460―8514, TEL 052―953―8199

資　格

競争参加者の資格に関する公示

H21岐阜地方・家庭裁判所庁舎設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成21年12月４日
中部地方整備局長　富田　英治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　業務概要
⑴　業務名　H21岐阜地方・家庭裁判所庁舎設計業務
⑵　業務内容　本業務は、岐阜県岐阜市美江寺町２－４－１に計画する岐阜地方・家庭裁判所庁舎の建築、建築設備の基本設計、実施設計及び積算業務を行うものである。
⑶　履行期限　契約締結日の翌日から平成23年２月28日まで
2　申請の時期
平成21年12月５日から平成22年２月８日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中部地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。
ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp
「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「測量・建設コンサルタント等業務」―「契約関係様式集」の順で検索のこと。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に本業務に係る設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
提出先：〒460―8514 名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　名古屋合同庁舎第二号館中部地方整備局総務部契約課　電話052―953―8138
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。